



新年度予算は、生活支援を最優先に 学生支援の強化、介護保険料軽減を

本年第1回定例会（2月10日～3月25日）が開かれ、委員会提出1議案と知事提出114議案（2021年度関連60議案、2020年度関連54議案）が審議されました。共産党は県民の利益に反する議案は問題点を正し、25議案に反対しましたが、他党派は全ての議案に賛成し、2021年度一般会計当初予算案など、全議案が提案通り可決されました。

■学生に希望を！コロナで苦しむ 学生への支援の充実を

コロナ禍でパートやアルバイトの収入が激減。民青同盟が取り組んだ学生向け食糧支援には、横浜国大生が120人も集まりました。月の収入は平均3万4,500円と半減し、約3割が仕送りゼロに。県に、学生のニーズの把握と支援の拡充を求めました。



■4月から介護保険料が引き上げに！ 介護保険制度の抜本的見直しを

県内の65歳以上の介護保険料（平均基準額）は、制度開始の2000年度は月額2,975円でしたが、2020年度は月額5,737円と1.93倍に。大幅な値上げです。

介護保険料の引き上げをやめるため、国に抜本的な見直しを求めるべきと質しましたが、知事は保険料には言及せず、持続可能な制度とすることが重要とだけ答弁。

主な自治体の2021年度介護保険料（基準額）

市町村	介護保険料		前期比	
	月額	年額	月額増減	増加率
横浜市	6,500	78,000	300	4.8%
川崎市	6,315	75,780	490	8.4%
相模原市	6,000	72,000	200	3.5%
横須賀市	5,800	69,600	300	5.5%
藤沢市	5,500	66,000	800	17.0%

■生活保護の申請権を奪う扶養照会の中止を

コロナ禍で生活保護が増えています。申請の障害となるのが扶養照会。申請の際、親族に扶養の可否を確認するもので、法律に規定されていないことが事実上義務的に行われています。

小池晃参議院議員（共産）の質問に、厚労大臣は扶養照会は義務ではないと答弁。県として扶養照会をやめるよう求めました。

県当局は、相談者の意向を確認し、連絡することで申請者の自立や親族との交流に影響を及ぼす場合や、明らかに親族からの扶養が期待できない場合は、扶養照会を行わないと答弁。今後も、この答弁の実行を求めています。

■実効性ある地球温暖化対策を

知事は「かながわ気候非常事態宣言」を行い、2050年までに温室効果ガス実質排出ゼロを掲げましたが、地球温暖化対策計画の改定は進まず、対策が不十分です。

横須賀市では石炭火力発電所の建設が進行しており、知事に建設中止を発信すべきと求めました。

知事は、国の判断であり県から発信する考えはないと答弁。



建設中の横須賀石炭火力発電所

そのほかにも、雇用調整助成金や休業支援金・給付金の周知と申請支援なども求めました。

日本共産党
県議会報告
県議員



コロナ禍を通じ、日本社会の矛盾が明らかになりました。医療を始めとした人間の生活に必要な分野に、十分な体制を保障したいと思います。

また、あらわになった貧困の元は、日本の雇用の劣化です。改善のため、全力をあげます。

検査体制整備等を 求める意見書



全会一致で可決

県議会最終日、大規模なPCR検査や、変異株が検出可能な精度の高いPCR検査導入への支援等を盛り込んだ意見書を、全会一致で可決しました。

これは、日本共産党提出の意見書が契機となり、自民党が提出したものです。共産党の提案が議会を動かしました。

コロナワクチン接種に 関する相談

市町村

ワクチン接種場所など、一般的な相談に対応します。



県 ☎045-285-0719

（24時間対応）

接種後に生じた副反応など、医学的知見が必要な専門的な相談です。個別の医療機関の紹介は行っていません。

【主な陳情の審査結果】

陳情名	審査結果	共産	自民	立民	公明	民主	県政	わ町	大志	神奈
加齢性難聴者の補聴器購入に公的助成を求める陳情	不了承	○	×	×	×	×	-	-	×	-
後期高齢者医療保険の窓口負担の2割化の中止・撤回を求める意見書の提出に関する陳情	不了承	○	×	×	×	×	-	-	×	-
選択的夫婦別姓の導入など、一日も早い民法改正を求める意見書提出の陳情	継続審査	○	△	△	△	△	-	-	△	-
コロナ禍、女性の命と暮らしを守る体制強化を求める	不了承	○	×	×	×	×	-	-	×	-

会派の態度…○：了承 △：継続審査 ×：不了承 -：所属委員なし

予算委員会の質疑

行政消費者

県内の消費者被害は約320億円。県内の消費生活相談員一人当たりの相談件数（506.8件/2019年）は日本一。市町村の相談員拡充のためにも、財政支援を求めました。

補助金朝鮮学校

2019年の人権政策推進懇話会では、半数以上の委員が、朝鮮学校補助金不支給を差別的だと問題視。子どもたちには、拉致問題を解決する責任も権限もありません。県は学習権保障の観点に立つべきと、補助金の再開を求めました。

◆他に、「同性パートナーシップ制度の創設」と「再生可能エネルギーへの多様な支援策」を求めました。



大山奈々子県議



君嶋 一般質問



コロナ禍のもと 県民の暮らしを守り 感染症対策のさらなる拡充を

生活福祉資金の不承認理由を明示すること

コロナ禍のもと、生活が困窮する世帯に対し生活福祉資金の特例貸付けが行われ、申請が殺到しています。

	決定件数 (総数)	承認 決定	不承認決定	
			件数	比率%
2020年6月	2,080	2,066	14	0.7
2020年11月	1,952	1,675	277	14.2

20倍

【出典】神奈川県福祉子ども未来局
生活援護課より聞き取り

ところが、昨年秋季以降、不承認が続出しました。6月に比べ11月の不承認率は、20倍にも達しています。

この間、不承認が増えたことの解明と不承認理由の開示を求めて厚労省・県担当課とのやり取りを重ね、開示の確認を得て、知事に見解を求めました。

知事は、「不承認理由を県社会福祉協議会から申請者に伝える」、「市町村社会福祉協議会に対しても申請者に寄り添った対応を求めると答弁。これで、不自然な不承認の減少が期待されます。

PCR検査の拡充と医療体制の強化を



共産党県議団の粘り強い取り組みもあり、高齢者施設従事者などのPCR一斉定期的検査が実現し、感染予防の役割を果たしています。さらに、検査対象の拡大を求めました。

神奈川県医療指標は、全国最低クラスです。

病床の増床と医師・看護師・保健師の増員を求め、保健支所を保健所に戻すことを求めました。

知事は、病床や医療人材の確保は喫緊の課題と認識しているとし、病床整備や医師確保に努めると答弁。

経産省に後押しされ文科省は「GIGAスクール構想」を掲げ、民間産業の教育プログラムを持ち込む教育の市場化を進め、「教師や教室を超えた最適化空間」を作り出すとしています。

ICTは教師による授業の補完として

これらは教育の充実を願うところからスタートしたのではなく、財界や政府の要望を受けたもので、これでは教師の増員も教室の整備も要らないこととなります。

君嶋ちか子県議は「ICT基盤は、教師の授業を補完するツールとして限定的に用いるべき」と質し、ICT使用による健康被害の懸念があり、実態把握と文科省に伝えることを求めました。

そのほかにも、自衛隊オスプレイ飛来の中止や、特別支援学校分校教室の教育環境整備に努めること等を求めました。障がい者支援施設での身体拘束ゼロをめざす取り組みでは、改善すると答弁。

医療指標 (人口10万人対比)	全国 順位
一般病院数	47位
一般病院病床数	47位
医療施設に従事する医師数 (同) 看護師・准看護師数	39位 46位
保健師数	47位

【出典】総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた」2021年版より

【常任委員会での主な取り組み】



国際文化観光・スポーツ常任委員会
井坂新哉 県議

●オリンピック開催ありきではなく、中止の協議をオリンピック・パラリンピックの準備が進められていますが、現実は大変厳しい状況です。
1つ目は、ワクチン頼みの開催は無理なことです。
2つ目は、コロナ禍でアスリートが置かれている練習環境など格差が生じており、アスリートファースト・フェアな大会にならないことです。
3つ目は、現在のコロナ対策以外にオリ・パラ向けの医療・保健体制の確保は現実的に困難なことです。
以上3つの理由から、オリ・パラは開催ありきではなく、中止に向けた協議が必要と主張しました。



産業労働常任委員会
君嶋ちか子 県議

●労働法が適用されないフリーランスという働き方の問題が、コロナ禍のもとで顕在化しています。フリーランスの相談をよりの確に行うため、労働センターと産業振興センターの連携強化を求め、連絡会を設けるとの答弁を得ました。
●企業誘致策「セレクト神奈川NEXT」について、優遇策に偏重していることを質し、県内雇用の目安を設けること、最低でも県内雇用の実態を把握することを求めました。
●再生可能エネルギー施策のさらなる促進のために、原発ゼロを掲げること、2030年の目標を明確にすることを求めました。



環境農政常任委員会
大山奈々子 県議

●生活環境の条例に初めてアスベスト対策が盛り込まれましたが、人員も財源も増やして実効性を持たせることを求めました。
●改正漁業法施行後3カ月、沿岸漁民の権利が侵されるとの懸念を払しょくするため、権利を守る条例の策定を要求。
●県内に広がるナラ枯れ対策として虫害に遭いやすい大径木の利用を促進することや、再エネ利用等環境に配慮した取引を県庁全体にひろげるとを求め、前向きな答弁を得ました。
●農業規制、諸外国が規制強化する半面、日本が規制緩和している農薬について、県として規制を要望することなどを求めました。



厚生常任委員会
石田和子 県議

●大規模検査でコロナ感染封じ込めへ
県は、検査に余力がある今こそ、感染集積地を見定めて集中検査を実施すると強調。4月～6月の間、高齢者施設の職員等の社会的検査を行う。また、変異株検査割合の40%以上への引き上げは、感染状況を見ながら検討すると答弁。
●人権男女共同参画課の名前をなくさないで
県は、人権男女共同参画課を共生推進本部室に統合すると発表。ジェンダー平等推進のため、課の名前を残すべきと質問。課長は「本部室で全庁あげて横断的に取り組む。人権男女共同参画担当課長を配置する」と答弁。



建設・企業常任委員会
上野たつや 県議

●ツインシティ計画中止を
平塚市と藤沢市を結ぶ道路の整備、管理のために県道認定の議案が提出されました。
この道路は、ツインシティ計画の一環であり、相模川に橋をかけるものです。
ツインシティ計画は、平塚市と寒川町を結ぶ橋を整備し、両地区一体の町づくりを行い、寒川町倉見地区に東海道新幹線の新駅を誘致する計画です。
寒川町では都市計画が進んでいない上に、計画の見込みでは、橋を作るのに約300億円の費用がかかるため、本当に必要な事業とは言えず、反対しました。

石田和子 県議の反対討論



最終日の3月25日、石田和子県議が討論に立ち、2021年度予算などに関わる59議案のうち、2021年度一般会計予算案や福祉の後退につながる議案など17議案に反対し、その理由を述べました。

まず、カジノ誘致や村岡新駅建設を後押しする知事の姿勢を批判。リニア中央新幹線建設、東海道新幹線新駅設置など大規模開発を見直し、小児・重度障害者医療費助成の拡充、国保料の引き下げなど、県民生活優先の予算に振り向けるべきと主張しました。

また、23日には大山県議が討論に立ち、審議された2020年度補正予算等41議案については、オリ・パラやGIGAスクール構想(※)推進等の8議案に反対し、33議案には賛成しました。(※)経済産業省主導で、民間産業作成のプログラムにより「個別最適化」された学びをつくと謳うもので、集団的な学びの意義を阻害し、教育の産業化を促進するもの。